

# 外国人児童・生徒教育支援のための 多文化共生教育支援人材養成プログラムの開発

国際教育センター，外国語・外国文化研究講座 ◎馬場哲生  
人文科学講座 ○藤井健志  
国際教育センター 菅原雅枝  
国際教育センター 見世千賀子  
国際教育センター 松井智子  
国際教育センター 吉谷武志  
国際教育センター 榑原知美  
人文科学講座 田中比呂志  
外国語・外国文化研究講座地域研究講座 若林 恵  
地域研究講座 出口雅敏  
附属大泉小学校 細井宏一  
附属大泉小学校 久保幸恵  
附属国際中等学校 秋森久美子  
代表者連絡先： babatets@u-gakugei. ac. jp

【キーワード】 外国人児童・生徒教育，多文化共生，教育支援人材養成

## 1. はじめに

本プロジェクトは，日本における外国人児童・生徒の教育支援の現状と課題を調査・把握するとともに，教育現場への学生の派遣の仕方，そのカリキュラムへの位置づけ，現実的な支援の運営方法等を検討し，支援の現実的な可能性を模索することを目的とする。本研究は2年間のプロジェクトとして行われた。以下にその概要を報告する。

## 2. 本プロジェクトの実施

### 2.1. 附属校との連携

外国人児童生徒等の支援人材を養成するにあたっては，学生がその現実に触れる実習または支援機会の提供が必要であると考えられる。学生受け入れ先の候補としての附属大泉地区との連携の在り方を探り，学生を学校教育現場に送るための体制についての調査を行った。

#### (1) 附属教員による公立校視察

全国の教育現場における日本語指導担当者のニーズを知るために，附属国際中等教育学校，大泉小学校で日本語支援が必要な児童生徒を担当する教員が，京都市立小中学校における日本語指導の現状を視察した。視察先は，京都市立藤森中学校，京都市立向島二の丸小学校，京都市立凌風小中学校の3校である。

#### (2) 附属大泉小学校ゆり組（国際教室）教材の改訂

ゆり組（国際教委室）に編入する児童の日本語レベルの多様化に対応するために行われた教材の改訂に，公立学校のニーズ，学生を含む教員以外の支援者が使用する可能性といった視点を加えた。特

に、漢字教材の改訂にあたり、大学教員がアドバイザーとして参加した。また、後述のように、「さんすう」「にほんご」を本学多文化共生教室学生に評価させた。

### (3) 学生の参画

多文化共生教室の学生が附属大泉小学校に行き、教員から話を聞くとともに、実際の教育支援の現場を見学するとともに、支援にも参加した。また、附属大泉小学校が作成した現行の「さんすう」及び「にほんご」の教材を学生に評価させるとともに、課題を考えさせ、変更が望ましい部分等を情報として大泉小学校に提供した。

## 2.2. 他大学における外国人児童生徒支援ボランティア活動についての情報収集および学生研修

### (1) 愛知教育大学リソースルーム

①愛知教育大が行う外国人児童生徒支援ボランティア派遣事業の核となるリソースルームのスタッフへのインタビューを行った。愛知教育大での活動の概要は以下の通りである。

- ・目的：多くの学生が外国人児童生徒が国内で最も多い愛知県内で教員になることをめざしているため、在学中に外国人児童生徒の現状を知る機会を提供することを重視している。

- ・登録学生数：300名前後。

- ・連携する団体：愛知教育大と協定を結ぶ近隣4市（各市からの予算で運営）。

- ・スタッフおよび学生支援体制：リソースルームは教員2名とスタッフ5名で運営（訪問時）。先述の通り「外国人児童生徒支援ボランティア体験」を重視するため、学生にとって負担感の少ない活動とし、気軽に支援体験ができるよう努めている。支援の状況についてはリソースルームスタッフが常にチェックを行う。一方で、学生からの指導方法や教材等についての相談に応じられる体制を整えている。漫画形式の「ボランティア奮闘記」を作成するなど広報活動も熱心に行っている。

- ・支援内容・方法等：個別に日本語支援を行う活動と複数の学生が放課後学校を訪問する活動（2校で実施）がある。内容は日本語・国語・算数など。学生の交通費は上記予算から拠出している。

②愛知教育大学外国人児童生徒支援リソースルームには学生も訪問し、支援の実情について説明を受けるとともに、実際に愛知教育大学の学生が教育支援をしている現場に行き見学をした。また、何人かの学生は実際の支援に参加した。

### (2) 上越教育大学

上越教育大学の「外国につながる子どもたち」への就学支援事業を企画運営する大学教員及びボランティア活動に参加している学生にインタビューを行った。活動の概要は以下の通りである。

- ・目的：上越教育大学の学生及び留学生が地域の外国につながる子どもたちへの日本語・教科支援を行うことで地域理解を深める交流事業となる。（筆者注：上越教育大学では教科・日本語・母語・相互育成学習モデルに基づく活動であるため、可能な限り母語による指導を導入する。その担い手として留学生が活動に参加することが期待されている。）

- ・参加学生数：30名前後

- ・連携する団体：上越市国際交流協会と連携、交流協会が学校や保護者の窓口となることが多い。

- ・スタッフおよび学生支援体制：スタッフは教員1名、国際交流アシスタント1名。事業は上越教育大学国際交流推進センターの主催として行い、学生と子どものマッチング、学生からの相談受付などはアシスタントが主として担当する。

- ・支援内容・方法等：週1回1時間半程度の支援で会場は上越教育大学である。内容は子どものニーズによりさまざまである。長期休暇中の「宿題教室」も実施している。各学生は担当する児童生徒が

決められており、継続して特定の児童生徒の支援を行う。学生側からすると通常授業期間は週に1回の支援であること、学内での活動で移動がないことが参加しやすい理由となっている。

### 2.3. 自治体の取り組みについての学生研修

#### (1) 群馬県太田市での学生研修

群馬県太田市に学生を連れて行き、異なる場면을体験させ、異なる立場の関係者の意見聴取をさせた。それらは次の3点に分類できる。

①「高校進学ガイダンスin太田」を見学させるとともに、実際の支援に当たらせ、教育現場の実情を体験させた。

②太田市におけるバイリンガル教員の集会に参加し、実際に支援に当たっている教員から、直接話を聞いた。

③太田市教育委員会の担当者から、外国人児童生徒支援に関する行政サイドの施策と課題を聞いた。

#### (2) 静岡県浜松市国際交流協会での学生研修

静岡県浜松市の国際交流協会が行っている多文化体験講座に参加して、「多文化体験」の在り方について、学生に考えさせた。

#### (3) 東京都小平市国際交流協会との連携

本学国際教育センターでは、小平市国際交流協会と連携し、協会主催の活動に協力してきた。その活動の一つに「外国人児童生徒を担当する教員の相談会・懇談会」がある。この会に参加した小平市立小平第4小学校校長から支援の要請があり、外国人児童生徒支援に関心を持つ学生の4小への派遣が行われている。センター教員と4小側の本事業担当教員が双方の窓口となっている。平成30年度の登録学生は11名である。この事業では、学生は外国人児童が在籍するクラスに入り、支援を行う。日本語教育の専門性を持つわけではないため、教室内で教員の指示に基づく支援に限定している。

## 3. 課題

### 3.1. 大学としての支援体制について

どの団体でも活動に参加している学生は、現場を見ることで学ぶことがたくさんあったと述べており、人材育成のコースが座学のみで構成されることのないようにする必要があると思われる。ただし、大学単位で実施している支援活動では、教員以外の「事業専従スタッフ」がいて、ボランティアとなる学生の支援および学校・教育委員会等との連絡窓口の役割を務めている。学生による支援を授業の一環として行うには、十分な準備と学生を支援する体制が必要である。

### 3.2. 学生の教育現場体験について

教育支援人材を養成するためには、学生による教育支援現場の見学や体験が重要な意味をもつ。本プロジェクトで学生を教育支援現場に連れて行った時に、多文化共生教育コースの学生であっても、これまで外国人と接した経験がなく、理由なく外国人を忌避する者がいたことが判明した。そうした学生も実際に外国人と接することによって、外国人に対する違和感や忌避感がなくなり、日本人児童・生徒に対するのと同じように学習支援を考えることができるようになっている。この意味で、継続的に外国人と接する経験は、支援人材の出発点として重要であると考えられる。

しかし一方で、通常の学期内に学生が支援に関わる時間が非常に限られているということを考える必要がある。本プロジェクトでは、附属大泉小学校を一つのフィールドとしたために、大学から附属学校に行くには、片道で1時間前後の時間がかかり、附属学校にいる時間を入れると3～4時間は支援のための時間が必要だということになる。このことは1年生～3年生の支援への参加をたいへん難しくしている。しかも附属学校側の事情もあって、支援はいつでも行えるというわけではない。実際

に附属大泉小学校に行った時には、学生は1～2の授業を欠席する必要があった。

このことは、小平市立小学校への学生ボランティアにおいても見られた。学生がボランティアとして参加できる時間が限られているために、十分な支援ができないことと、そのこと自体が、学生の中にボランティアを忌避する気持ちを生み出している。小平市立小学校は、まだ大学近隣にあるために、大学の一時限を利用して往復+支援が可能だが、附属が大泉小学校では、そうはいかない。こうしたことを考えると、学生が支援できるのは、大学キャンパス内にある附属小金井小中学校のみだということになりかねない。

学生の支援現場への参加は、学生側の時間割と、附属学校側の事情とを考慮しながら、綿密に計画を作る必要がある。またこのことは、そうした計画を立案する人間が必要だということも意味する。本プロジェクトにおいては、以上のように学生による教育現場体験の必要性が明らかになるとともに、その困難さも浮かび上がらせたと言うことができる。教員免許を取得する際に必要となる介護体験に学生が行く場合には、制度的には「公欠」とすることができるが、そうした大学としての制度がなければ、支援への参加は難しいと考える。ただし介護体験と異なり、外国人児童・生徒の支援は、短期で終わるものではなく、継続して支援をすることを通して、児童・生徒の信頼感を得ることが重要であることを考えると、簡単な問題ではない。

### 3.3. 附属学校における支援人材の必要性

附属学校に限らないが、基本的には支援人材のニーズは高いにもかかわらず、人材が不足している。実際に附属大泉小学校に見学に行った時に、当初は支援に関わる予定はなかったが、教員の一人がたまたま休んでおり、見学に行った学生の何人かが直接支援に当たったことがあった。2校時という短時間であったために可能であったと思われるが、附属学校における支援に学生が関わる意味は、この視点からもあると考えられる。

ただしこの場合に問題となるのが、学生の支援の位置づけである。一回限りの支援は別として、継続的に責任をもって支援するためには、附属学校における支援計画の中に学生支援が位置づけられる必要があるだろう。このことは教育実習の場合と同じように、大学と附属学校との丁寧な打ち合わせが必要であることを意味する。

### 3.4. 教材の評価

外国人児童・生徒に対する教材を、実際に支援に関わっていない学生が評価することの意義は、基本的には多様な視点からの評価に基づいた教材こそが優れたものになりうるというところに求められるだろう。ただし今回のプロジェクトでは、評価に多文化共生教育コースの中国人留学生が入ってくれたことによって、多様性の幅が広がったということができる。自分自身が日本語を、母語としてではなく、第二言語として学習してきた経験をもつ留学生による評価は、経験豊富な日本人教育者の評価とも異なる性格をもつと考えられる。そうした意味では、こうした評価は、今後附属学校にとっても有効なものになりうるのではないかと考える。

また一方で、こうした留学生による評価を、日本人学生がいる場で行うことにより、日本人学生にも大きな影響を与えたと言いうことができる。通常、留学生は自らの日本語学習のプロセスについて、体系的に日本人学生に話す機会はそれほど多くないと思われるが、特に日本語の教材の評価を、留学生と日本人学生とが一緒にやることによって、日本人学生にも、母語としての日本語の新たな側面を考えさせるとともに、言語に対する視野を広げるのにも役立ったと言いうことができる（特にオノマトペにおいて、このことは顕著だった）。